ウェブ調査におけるモニター回答行動の探索的確認

―リッカート形式と複数回答形式の双方の回答に着目して―

○入江崇介、佐藤裕子
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ　組織行動研究所

1　はじめに

ウェブ調査におけるモニター回答の努力の最小限化（Krosnick, 1991）について、国内でもさまざまな研究で指摘がなされている（e.g. 三浦・小林, 2015）。そして、それを検出するための手法や回避するための手法の提案、また手法ごとの効果の比較研究などが行われている（e.g. 増田・坂上・森井, 2019）。しかし、モニターからの心証などを考え、IMC（Instructional Manipulation Check: Oppenheimer et al., 2009）などの工夫を行わずに調査が実施されることも少なくない。そこで本研究では、IMC などの工夫を行わずに実施したウェブ調査を題材として、リッカート形式と複数回答形式の双方の回答に着目し、どのようなモニター回答行動が現れているのかを探索的に確認した。

2　本研究で用いたデータの概要

本研究で用いるデータは、2022 年 2 月に小社が実施した「リモート環境下での学び」に関する調査のものである。2 つのインターネットリサーチ会社を利用し、設問形態の差異の影響、サンプルサイズの影響、リサーチ会社間の特徴の把握などを目的に、それぞれ異なる設問形態やサンプル数の 5 条件の調査を行った。本研究では、このうち 4 条件の調査のデータを用いた。

なお、調査はスクリーニング調査、本調査の 2 段階で実施した。本研究では、本調査で最初に提示したリッカート形式の 5 問、および次に提示した 12 の選択肢からなる MA 回答形式の 1 問に対する回答結果を扱った。

なお、調査ごとの、サンプル数、リッカート形式の選択肢数、MA の提示順は、表 1 のように異なるものとした。また、リッカート形式の質問項目と調査ごとの選択肢は表 2、MA 形式の提示順 1 と 2 の内容は表 3 のようにした。

表 1：各調査のサンプル数、選択肢数、MA 提示順

調査分類	n数	リッカート	MA
01_選択肢A_α社	400	5件法	提示順1
02_選択肢A_β社	832	5件法	提示順1
03_選択肢B_β社	416	6件法	ランダマイズ
04_選択肢C_α社	400	7件法	提示順2

表 2：リッカート形式項目の詳細

項目		調査01,02	調査03	調査04
1	仕事に関する学びに使える時間	1:増えた 2:どちらかといえば増えた 3:あまり変わらない 4:どちらかといえば減った 5:減った	1:とても増えた 2:増えた 3:やや増えた 4:やや減った 5:減った 6:とても減った	1:とても増えた 2:増えた 3:やや増えた 4:どちらともいえない 5:やや減った 6:減った 7:とても減った
2	今まで知っている分野の知識			
3	今まで知らなかった分野の知識			
4	社内の対人ネットワーク			
5	社外の対人ネットワーク			

表 3：MA 項目の詳細

選択項目	提示順1	提示順2
社外のセミナーや勉強会への参加	1	3
社外の社会人向けの専門教育プログラムの受講（社会人大学院など）	2	8
副業、ボランティア、社外実践グループなど社外活動への参加	3	10
社員全体会議など会社のビジョンや方針の共有を受ける機会への参加	4	1
経営幹部と対話する機会への参加	5	4
社員対象の研修への参加	6	7
社内の仕事に関する情報共有システム（ナレッジマネジメントシステムなど）の利用	7	6
社内の自主的な勉強会や実践グループへの参加	8	5
上司と部下の間の、評価面談以外の1on1ミーティング	9	2
上司や同僚から業務支援やフィードバックをもらう機会	10	11
上司や同僚の仕事ぶりを見て学ぶ機会	11	9

3　リッカート形式部分の分析結果

5 項目それぞれの回答部分布を確認したところ、5 件法では中間回答である 3、6 件法では弱い否定・弱い肯定に該当する 3 もしくは 4、7 件法では中間回答である 4 の選択率が高い傾向が確認された。

5 項目全てに対して同一の選択肢が選択されるストレートライン回答の出現率は、調査 01 で 26.0%、調査 02 で 20.6%、調査 03 で 11.8%、調査 04 で 25.3%であった。

なお、調査 02 および調査 03 を実施した β 社の調査では、ストレートライン回答に対し調査

中にアラートが表示される仕様であった。よって、調査 01 と比較して調査 02 でストレートライン出現率が低いことは、その影響である可能性がある。

4　MA 回答形式部分の分析結果

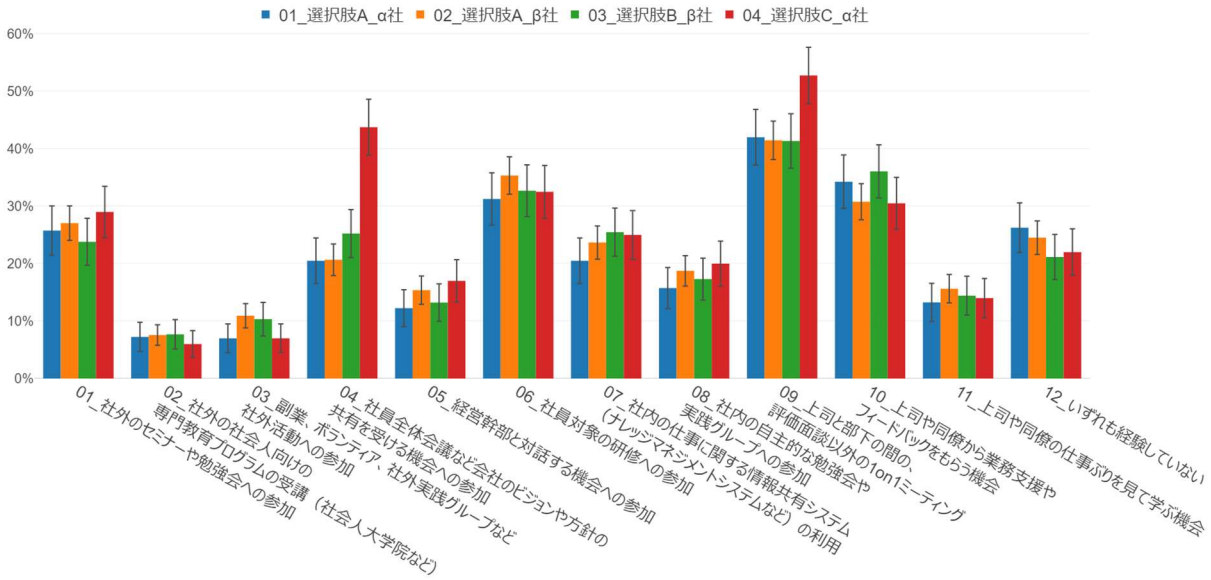
各項目の選択率は、図 1 のとおりであった。まず、「いずれも経験していない」の選択率は、調査 01～調査 04 のそれぞれで、26.3%・24.5%・21.2%・22.0%だった。なお、χ2 乗検定の結果、これらの選択率の間に統計的に有意な差は確認されなかった。

他の 11 項目では、χ2 乗検定の結果、以下の 2 項目は調査 04 で統計的に選択率が高かった。

- 調査 04 で 1 番目、調査 01 と 02 では 4 番目に提示された「社員全体会議など、会社ビジョンや方針の共有を受ける機会への参加」
- 調査 04 で 2 番目、調査 01 と 02 では 9 番目に提示された「上司と部下との間の、評価面談以外の 1on1 ミーティング」

その他、「副業、ボランティア、社外実践グループなど社外活動への参加」でも、調査間で選択率に統計的に有意な差が確認された。

図 1 ：MA 各項目の選択率



6　リッカート形式におけるストレートライン回答と、MA 回答形式の回答の関係

ストレートライン回答者と非ストレートライン回答者の MA 回答形式における「いずれも経験していない」の選択率を比較したところ、χ2 乗検定の結果、調査 01～調査 04 のいずれにおいてもストレートライン回答者群の選択率が統計的に有意に高かった。

続いて、「いずれも経験していない」の選択者を除き、11 個の選択肢の選択率について、ストレートライン回答者と非ストレートライン回答者で比較を行った。χ2 乗検定の結果、各調査で両者の選択率に統計的に有意な差がある項目は 0～1 個であった。

なお、11 個の選択肢の選択率が、調査 01～04 とストレートライン／非ストレートラインによ

って異なるかを確認するため対数線形モデルで分析を行った結果、項目*調査*ストレートラインの有意な 2 次の交互作用は確認されなかった。

7　考察と実務的な示唆

本研究で用いた「学び・仕事に関する変化」が「変わらない」ことと、「学び・仕事に関する経験」が「ない」ことの間に明確な関係を想定することが難しい。よって、「変わらない」という選択肢の選択者が過半を占めるストレートライン回答者において「いずれも経験していない」の選択率が高いことから、ストレートラインと「いずれも経験していない」は、共に努力の最小限化回答であると考えうる。

ただし、調査 01 と調査 02 において 1 番目に提示された「社外のセミナーや勉強会への参加」の選択率が、ランダム出題の調査 03 と提示順が 3 番目となる調査 04 と比較して統計的に有意に高い結果ではなかったことから、「1 番目だけ選ぶ」という努力の最小限化回答の傾向は、今回の研究では確認されなかった。

一方で、調査 04 で 1 番目に提示された「社員全体会議など会社のビジョンや方針の共有を受ける機会への参加」と、2 番目に提示された「上司と部下の間の、評価面談以外の 1on1 ミーティング」の選択率は他の調査よりも選択率が高かった。これらは、企業での施策の実施実態を考えた際、調査 04 以外での選択率が「低くなっている」と考えられる可能性がある。すなわち、MA 回答形式において提示順が後ろの方になることで、「見逃し」が起こっている可能性がある。

なお、MA 回答において、ストレートライン／非ストレートライン回答者で選択率に統計的に有意な選択率の差がほとんど見られなかったことから、このような「見逃し」ないし MA における努力の最小限化はストレートライン回答であるか否かにかかわらず生じている可能性がある。

よって、本研究で用いたような実態調査において、江利川・山田（2018）などで指摘のある通り、MA 回答形式の利用、あるいは結果の読み取りについては、今後も留意を払うことが必要だと考えられる。

参考文献

Krosnick, J. A. (1991). Response strategies for coping with the cognitive demands of attitude measures in surveys. Applied Cognitive Psychology, 5, 213-236.

増田 真也・坂上 貴之・森井 真広 (2019). 調査回答の質の工場のための方法の比較 心理学研究, 90 巻, 5 号, 673-679.

三浦 麻子・小林 哲郎 (2015). オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究 社会心理学研究, 31 巻, 1 号, 1-12.

江利川 滋・山田 一成 (2018). 公募型 Web 調査における複数回答形式の有効性評価 心理学研究, 89 巻, 2 号, 139-149

Oppenheimer, D. M., Meyvis, T., &Davidenko, N. (2009). Instructional manipulation checks: Detecting satisficing to increase statistical power. Journal of Experimental Social Psychology, 45, 867–872.